

津軽塗業界における団地設立以後の影響

岩 城 尚 子

1. は じ め に

伝統工芸品として知られている津軽塗は青森県の数少ない地場産業のひとつである。漆器産地としては全国的に見て小規模であると言える。しかし青森県の製造業はほとんどが県内需要品を生産しているか、他地域への半製品・低次加工品を生産していることを考慮すれば、津軽塗は一定規模の産地集積を持ち、地元資本により生産されていることから地場産業としての地位にあると見なすことができる。

従来、津軽塗は少人数の職人が各々のまたは親方の作業場で生産に従事する、という零細規模で手工業的生産形態が多くを占めていた。それが津軽塗団地という量産化を目的とした近代的設備を有する工場の設立以後、どのように変化したのであろうか。本研究はこの点について団地組合と団地以外の3つの組合とを比較しながら、生産面から明らかにすることを目的としている。

2. 弘前市の産業における津軽塗の位置

地場産業の定義について、中小企業庁の「地場産業実態調査等事業実施要領」より引用する。それによると地場産業とは「地元資本をベースとする中小企業が一定の地域（概ね県内）に集積しつつ、地域内に産出する物産等を主原料として、または蓄積された経営資源（技術、労働力、資本等）を活用して地域外から原材料を移入し、これらを加工し、その製品の販路として地域内需要のみならず地域外需要をも指向するもの」と定義されている。

しかし、青森県内では上記の条件を全て満たす様な地場産業は殆どない。津軽塗においては、地元資本、一定規模の集積、地域外需要の指向という点に関して条件を満たしているが原材料に関しては問題がある。漆は外国産が大部分で、木材は県外産の合板が約半数を占めている。以上のことから津軽塗は典型的とは言えないが、弘前市の地場産業であると考えられる。

次に弘前市の産業における製造業の位置と製造業における津軽塗の位置から、弘前市の産業における津軽塗の位置を考えてみる。

「弘前市勢ハンドブック」によると昭和55年の弘前市の就業人口総数は82,208人、うち第1次産業の従事者は23.6%、第2次産業17.7%、第3次産業58.7%となっている。第2次産業の占める比率は最も低く、製造業は重要な位置にあるとは言えない。「連合会年度別振興事業の実施状況報告書」、「弘前市の工業」より製造業に占める津軽塗の比率を見る。生産額の比率は昭和50年には5.0%で、その後、年を追うごとに低下し、昭和57年には3.3%を占めるに過ぎない。

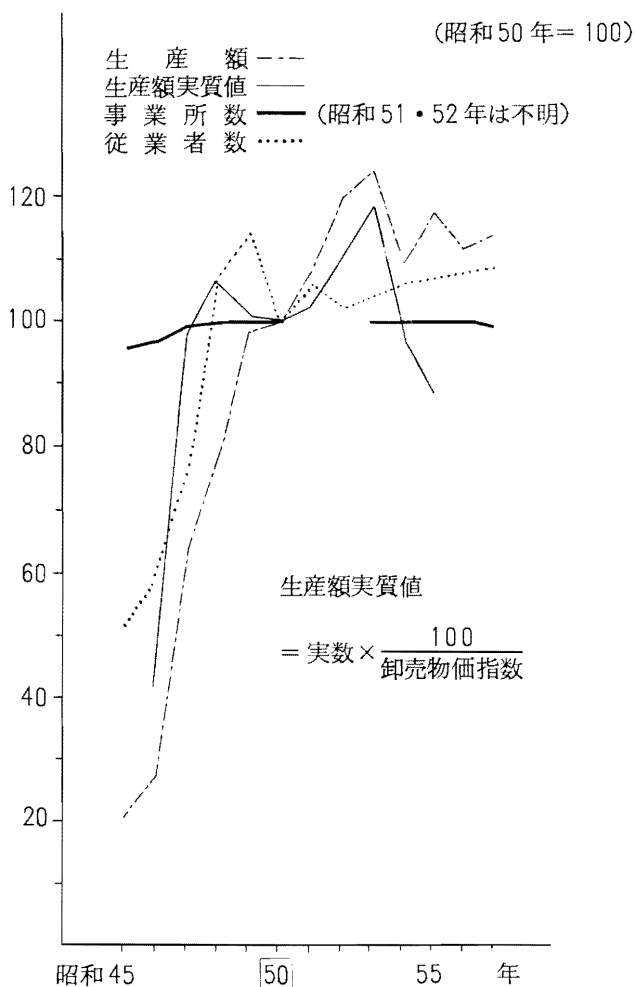
弘前市の産業全体から見た場合、津軽塗の影響力は小さく、現在は地域経済の基盤となるまでに

至っていない。しかし津軽塗は弘前市の代表的な地場産業であり、活力のある地域経済社会の形成のための動力源という位置にあると言える。

3. 津軽塗団地設立の目的

昭和40年代の経済成長期に津軽塗の需要は増大した。しかし、津軽塗の工場は零細規模で家内工業的であり、市街地に点在している状態にあった。そのために従来使用していた工場を拡張しようとしても土地の獲得が困難で、その上工場の騒音に対する周辺住民の苦情の問題も生じていた。需要に応じるためには生産施設の近代化を行い、量産可能な体制を作ることが課題であった。

津軽塗は個人経営が多数を占め、これらの職人と言える業者が個々に生産・販売を行うことが多



「連合会年度別振興事業の実施状況報告書」より作成

図1 生産額，事業所数，従業者数の推移

い。また、前近代的な徒弟制度を嫌う世相を反映して後継者の不足も生じていた。このような状態では産地としての基盤が弱く、漆器産地として他産地との競争力に欠ける。

そこで津軽塗業者を集団化し、原料の共同購買、製品の共同販売等の共同事業を推進し、生産増大と経営改善を目的として津軽塗団地が郊外の神田に設立されることとなった。

4. 津軽塗業界における団地の位置

(1) 津軽塗業界全体に対して団地の占める生産額の比率とその影響

図1に昭和45年から57年までの津軽塗の生産額，事業所数，従業者数の推移を50年を100として表わした。高度経済成長時代の好景気の波

に乗り、昭和40年代は津軽塗の需要が増大し、生産が供給に追いつかないほどであった。しかし昭和48年に突然起こったオイルショックのために経済成長は停滞し、それによって需要も落ちこみ生産額も以前のような急激な伸びを示さないようになった。生産額実質値によると53年以後は停滞ではなく、明らかに減少しつつある。団地の設立により製品の量産体制は可能になった。だが生産は低迷を続け、需要減少の影響を大きく受けており、現在製品は全般的に供給過剰の状態にある。

次に生産額における団地の占める比率について見る。図2に業界全体に対して団地の占める生産額比率の推移を示した。団地は業界全体に占める比率を年々高くしており、その影響力は増大化している。

図2と同資料によると、業界全体に対して団

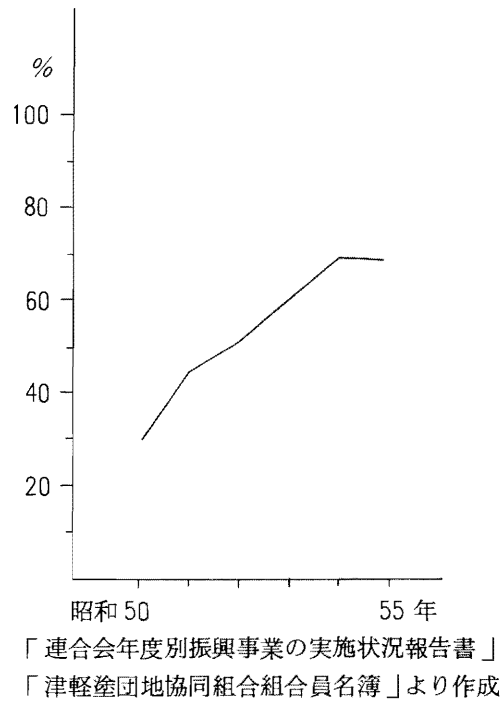
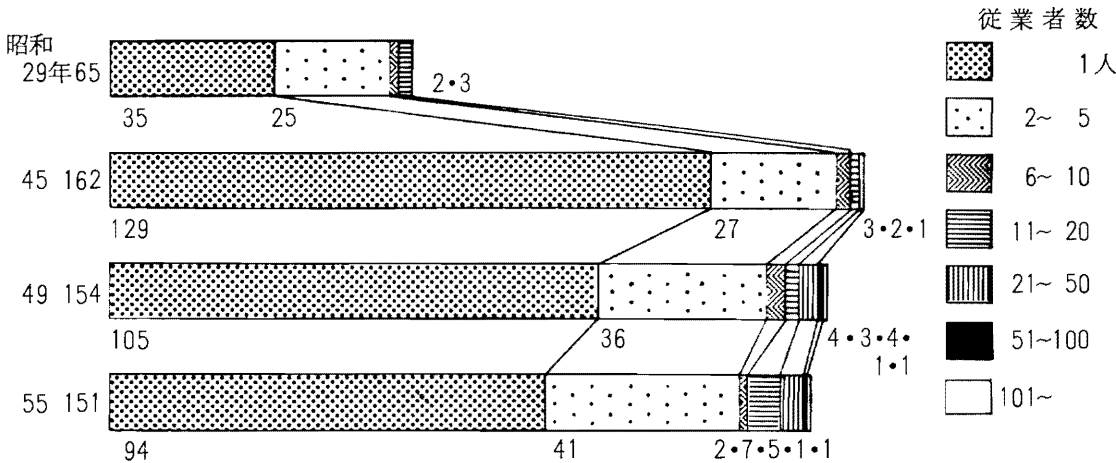


図2 業界全体に対して団地の占める生産額比率の推移



「弘前市政調査会資料第1集」「津軽塗産地診断書」「青森県漆器協同組合連合会組合員名簿」より作成

〔注〕 昭和45・49・55年は組合加入者のみ集計

図3 経営規模別事業所数の変化

地の占める比率は、事業所数では 5.9 %, 11 社でしかないが、従業者数では 52.4 %, 生産額では 66 % を占める。つまり、団地の従業者 1 人当たりの生産額は業界全体より高いことになる。以上のことから、需要の停滞、供給過多の状態の中で団地が生産を増大し、業界の中に占める位置が大きくなっていることがわかる。観点を変えれば、需要が停滞している中で団地が生産を伸ばしていったために供給過剰に拍車をかける結果となったとも考えられる。このような状況で組合員間の摩擦もしくは競合状態が生じている。

製品の供給過剰から値崩れ、または組合員間の価格差が予想されたが、小売価格を調査した限りではそのような状態はみられなかった。これは生産調整により需要と供給のバランスをとるためであろう。

(2) 従 業 者 構 成

従業者構成を組合加入者に限り、団地組合とその他の 3 つの組合の合計とに分類し比較した。団地の特徴は男性の平均年齢が低いこと、女性の数が多いことであり、団地以外の 3 つの組合の特徴は団地の逆である。若い世代と女性は就業年数が短いために技術的に高い水準とは言えないが、その点を分業化と機械化によりカバーするよう努力している。総体的に見ると、後継者が確保されて技術の伝達が行なわれつつあるが、団地では技術の点に、団地以外の組合の中には後継者の点に不安材料がある。

(3) 事業所の経営規模と分布

図 1 により事業所数の推移を見ると、顕著な変化はみられない。しかし事業所を経営規模別に分類すると内部変化が表われてくる。図 3 によると昭和 45 年、49 年、55 年の変化では、従業者 1 人で営業している「1 人親方」の減少および経営規模が大きくなっていったことが特徴である。この中で、団地は 11 ～ 20 人が 5 社、21 ～ 50 人が 4 社、101 人以上が 1 社というように他の組合と比較して規模が大きい。

次に分布状態について見る。団地以外の 3 つの組合の事業所は城跡の周囲、特に西側の西大工町、新町、袋町、紺屋町に集中していて、その他は市街地・住宅地に散在している。比較的規模の大きな事業所は城跡の周辺に位置している。1 人親方の場合には事業所、つまり作業場と自宅が同一であるが、2 人以上の事業所の場合は従業員という被雇用者は作業場へ通勤しなければならないわけである。団地の従業員は全て通勤しており、自宅の分布を見ると弘前市の市街地・郊外・周辺市町村と広範囲に分布している。団地の従業者には歴史的由来のある職人町の形成は見られない。経営規模が大きくなるほど、従来のように住宅と作業場を同一にすることが不可能になり、通勤という形態をとることになる。

5. ま と め

津軽塗業界は分業化と機械化により就業年数が短くとも仕事が可能になった。しかし一方、団地に多い若い世代は技術的に問題があり、団地以外の高齢化が進んだ組合では後継者不足に問題があ

る。

事業所の経営規模は1人親方が減少し、全般的に規模が大きくなる傾向にある。そのため、職住分離へと変化していきつつある。

津軽塗団地は生産増大を目的として設立された。しかし需要が低迷しているために業界全体の生産額も停滞しており、生産額実質値は低下の一途をたどっている。このように業界が伸び悩んでいる時に団地の生産額が急激に増加して供給過剰という事態が発生し、業者間で競合状態になっている。

産地内での摩擦を解消するために他地域での新販路を開拓中だが、さほど実績は上がっていない。販路の問題は解決されなければならない課題のうち、最も重要なものである。

本稿作成に際し、御指導・御助言いただきました水野裕先生、後藤雄二先生、佐藤武司先生に心から感謝致します。

また、資料収集に際して便宜を計って下さいました青森県漆器協同組合連合会、津軽塗団地協同組合、弘前津軽塗商工業協同組合、弘前市役所商工課の方々に末筆ながら厚く御礼申し上げます。

【参 考 文 献】

- 青森県商工課（1980）：青森県漆器産地振興ビジョン 73 頁
- 青森県商工課（1982）：弘前・黒石地域地場産業振興ビジョン 113 頁
- 佐藤武司（1977）：津軽塗 津軽書房 114 頁
- 福士寿一（1983）：津軽塗の町・弘前 地理28-8, 120～127 頁
- 望月好夫（1981）：津軽塗の現状と課題 青森県中小企業団体中央会, 14～33 頁